

Exx6

## 傳領印度支那ニ圖スル日偽居住流海條約

大日本帝國天皇陛下及一フランス國主席ハ  
 日本印支兩國ニ於ケル事務關係ヲ強化シ且經  
 滇國係ヲ增進シテコトヲ切ク希望シ  
 日本印支兩國ノ居住流海ノ關係ニ適用セラル  
 ベキ條規ヲ頃確ニ定ムルハ斯ノ最モ望マシキ結果  
 ノ實現ニ資スベキフ信ジ  
 之ガ爲居住流海條約ヲ締結スルコトニ決シ左ノ如  
 ク各其ノ全體委員ヲ任命セリ

大日本帝國天皇陛下

外務大臣松岡洋右

特命全體委員公官員

一フランス國主席

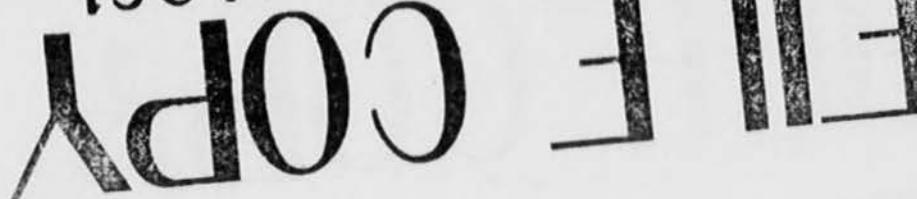
日本國臣民一フランス國主席命全體大臣ア  
 ルセレス・アンリ

殖民地名ニ羅福・ルネ・ロバン

右各全體委員ハ互ニ真ノ全體委員ヲ示シ之ガ良  
 好安當ナルヲ認メタル後左ノ議定ヲ協定セリ

## 第一條

兩國ノ各ノ國民ハ他方ノ領地ノ各地ニ到リ又ハ滞  
 在スルコトニ付家族ト共ニ完全ナル自由ヲ有スベ  
 ク當該國ノ法令ニ從フニ於テハ左ノ權利等有ス  
 ベシ



一 旅行及住居ニ關スル事項ニ付體テ内國民ト同様  
ニ待遇セラルベク

二 自ラ行フト代理人ニ依リテ行フトヲ聞ハス又異  
獨ニテ行フト外山人又ハ内國民ト共同シテ行フ  
トヲ聞ハス商業以迄造業ヲ營ミ竝ニ道法ナル商  
業ノ目的タル一切ノ商品ヲ取引スルノ權利ヲ  
内國民ト同様ニ享有スペク

三 商業、生業又ハ職業ニ從フコト又修學又ハ學術  
上ノ研究ヲ行フコトニ關スル事項ニ付體テ最急  
圖ノ内國民ト同様ニ待遇セラルベク

四 必要ナル家庭、工場、倉庫、店舗及場所ヲ所  
有シ又ハ賃借シテ之ヲ使用シ又住居スル爲又ハ  
商業、産業、農業其ノ他道法ナル目的ヲ以テ使  
用スル爲土地ヲ賃借スルコトヲ得ベク

五 嘗該國ノ法令が最適國ノ國民ニ對シ取扱シ又ハ  
占有スルコトヲ許具シ又ハ許具スルコトアルベ  
キ一切ノ種類ノ動産又ハ不動産ヲ相互條件ニ依  
リ自由ニ取得シ又占有スルコトヲ得ベク  
内國民ニ對シア固定セラレ又ハ固定セラルルコ  
トアルベキ所ト同一ノ條件ニ依リ賣買、交換、  
贈與、婚姻、遺言其ノ他一切ノ方法ニ依リ右動  
産又ハ不動産ヲ處分スルコトヲ得ベク又其ノ財  
産ノ賣得金又はテ其ノ所屬品ヲ自由ニ輸出スル

コトヲ得ベク外口人タルノ故ヲ以テ之ガ爲同一  
ノ場合ニ内臣民ノ負担スル所ト異ナルカ又ハ之  
ヨリ高キ税金ヲ課セラルコトナカルベク

六 身體及財産ニ對シテ當ニ完全ナル保護及保障ヲ  
享有スペク其ノ權利ノ主張及認定ノ爲自由且容  
易ニ裁判所ニ申出ヅルコトヲ得ベク内臣民ト同  
様ニ右裁判所ニ於テ自己ヲ代理セシメンガ爲辯  
護士、代言人其ノ他ノ法律事務取扱人ヲ選擇使  
用スルノ自由ヲ享有シ且一役ニ司法ニ關スル一  
切ノ事項ニ付内臣民ト同一ノ権利及待遇ヲ享有  
スペク

七 陸軍、海軍、空軍、護國軍又ハ民兵ノ何レタル  
ヲ問ハズ一切ノ軍備兵糧ヲ元レ且服従ノ代リト  
シテ課セラルル一切ノ貢物ヲ元ルベシ又平時タ  
ルト戰時タルト同ハズ強暴公債及軍事上ノ食  
糧又ハ取立金ニ付テハ不動產ノ所有者、賃借者  
又ハ使用者トシテ内臣民ト均シク課セラルルモ  
ノヲ除クノ外一切之ヲ免除セラルベク前記ノ事  
項ニシテ内臣ノ各ノ臣民ハ他方ノ領地内ニ於テ  
最惠國ノ臣民ニ對シ其ヘラレ又ハ其ヘラルルコ  
トアルベキ所ニ此シ不利益ナル待遇ヲ與ヘラル  
ルコトナカルベク

八 内臣民ニ限セラレ又ハ課セラルルコトアルベキ

所ト異ナルカ又ハ之ヨリ高キ課金、租税、手数  
料又ハ貢納ヲ莫ノ性質ノ如何ニ拘ラズ徴收セラ  
ルルコトナカルベシ右規定ハ坐長アル場合監察  
手續ノ施行ニ因スル手數料又ハ所謂着在税ノ徵  
收ヲ妨グルセノニ詳ズ但シ兩口ノ曰民ハ莫ノ率  
ニ同シ最惠國待遇ヲ享有スペキモトス

九 信教ニ關シ完全ナル自由ヲ有スペク監釋堂ヲ建  
設シ所有シ其ノ宗教ノ公私ノ監釋ヲ行ヒ其ノ宗  
教上ノ慣習ニ從ヒ聖地ヲ尋集シ所有シ得侍シ茲  
ニ教育施設及宗教的、傳染的反対的事件ヲ設  
立スルコトヲ禁ベク

十 兩口ノ各ノ曰民が他方ノ領域内ニ於テ有スル家  
宅、倉庫、以造所及后嗣並ニ之ニ附屬スル一切  
ノ場所ニシテ過芸ノ目的ニ依用セラルルセノハ  
之ヲ侵スペカラズ内山民ニ譲シ法令ヲ以テ定ム  
ル條件及方式ニ依ルノ外之ガ監察搜索ヲ爲シ又  
ハ侵奪、強取等ハ許禁書ノ権利藉口ヲ爲スコト  
ヲ得ス

## 第二條

前款、前項又ハ金前項ニ關スル日本曰ノ株式會社  
又ハ莫ノ他ノ會社及組合ハ莫ノ編成又ハ目的ガ印  
度支那ノ領域内ノ公ノ秩序ニ反セザル限り印度支  
那ニ依リ正規ニ若在スルモト認メラル一フラン

ス」曰ノ法令ニ従ヒ道法ニ認立セラレタル商業、  
産業又ハ金融業ニ属スル株式会社又ハ其ノ他ノ會  
社及組合ニシテ印展支拂ニ在所ヲ有シ且同口ニ於  
テ業務ヲ営ムセノハ其ノ印展又ハ目的ガ日本國ノ  
領域内ノ公ノ秩序ニ反セザル限り日本國ニ依リ正  
規ニ否在スルモノト認メラル

右倉社及龜合ハ但方ノ口ノ領域内ニ於テ其ノ法令  
ニ遵由シ其ノ業務ヲ行フニ付取直上得過ヲ享有ス  
ベシ

右倉社及組合並ニ真ノ文庫及代理店ハ他方ノ口ノ  
領域内ニ於テ名稱ノ如何ヲ同ハス最適口ノ倉社及  
組合ニ依リ賣却セラル所ト異ナルカ又ハ之ヨリ  
高キ税金、手取料、証券反貢品ヲ購セラルコト  
ナカルベシ資本、収益又ハ利益ニ迄キ計算セラル  
ル組合ニ關シテハ右倉社及組合、其ノ文庫又ハ代  
理店ハ組合ノ任負ニ從ヒ該口ニ證券セル資本ノ部  
分、該口ニ所有スル財産、該口ニ流通スル證券、  
該口ニ於テ獲得スル利益又ハ該口ニ於テ爲ス業務  
ニ應ジテノミ該口ニ於テ認税セラルベシ

卷之三

前回ノ一方ノ臣民ガ他方ノ領内ニ於テ死亡シタル場合ニ於テ死亡者方ノ親セル相続人又ハ遺言書

ス】□ノ法令ニ從ヒ過度ニ設立セラレタル商號、  
産業又ハ金融業ニ關スル株式會社又ハ其ノ他ノ會  
社又組合ニシテ印展瓦斯ニ在所ヲ有シ且同口ニ於  
テ業務ヲ営ムセノハ其ノ為成又ハ目的ガ日本國ノ  
領域内ノ公ノ秩序ニ反セザル限リ日本國ニ依リ正  
規ニ否在スルセノト認メラル

右會社及組合ハ他方ノ口ノ領域内ニ於テ其ノ法令  
ニ過由シ其ノ業務ヲ行フニ付長江口得過ヲ享有ス  
ベシ】

右會社及組合並ニ其ノ支店及代理店ハ他方ノ口ノ  
領域内ニ於テ名稱ノ如何ヲ問ハス最高中ノ會社及  
組合ニ依リ預託セラルル所ト其ナルカ又ハ之ヨリ  
高キ現金、手取料、証券及貴重品セラルルコト  
ナカルベシ資本、取扱又ハ利潤ニ迄キ計算セラル  
ル種類ニシテハ右會社及組合、其ノ支店又ハ代  
理店ハ種類ノ性質ニ從ヒ該口ニ授與セル資本ノ部  
分、該口ニ所有スル財產、該口ニ流通スル部分、  
該口ニ於テ獲得スル利益又ハ該口ニ於テ為ス業務  
ニ應ジテノミ該口ニ於テ銀錢セラルベシ

### 第三條

兩口ノ一方ノ亡故ガ他方ノ領域内ニ於テ死亡シタ  
ル場合ニ於テ死亡者方親族セル相続人又ハ遺言執

ス」山ノ法令ニ從ヒ道義ニ設立セラレタル商號、  
産業又ハ金融業ニ關スル株式會社又ハ其ノ位ノ會  
社及組合ニシテ印慶支那ニ在所ヲ有シ且同口ニ於  
テ業務ヲ管ムセノハ其ノ為成又ハ目的ガ日本國ノ  
領地内ノ公ノ秩序ニ反セサル限り日本國ニ依リ正  
規ニ存在スルセノト認メラル

右會社及組合ハ但方ノ口ノ領地内ニ於テ其ノ法令  
ニ過由シ其ノ業務ヲ行フニ當最宜口得過ヲ事有ス  
ベシ

右會社及組合並ニ其ノ文庫及代理店ハ但方ノ口ノ  
領地内ニ於テ名稱ノ如何ヲ問ハス最宜口ノ會社及  
組合ニ依リ預託セラルル所ト其ナルカ又ハ之ヨリ  
尚キ現金、手取料、証券反貢額ヲ記セラルルコト  
ナカルベシ資本、取益又ハ利潤ニ云キ計算セラル  
ル種現ニシテハ右會社及組合、莫ノ文庫又ハ代  
理店ハ種現ノ性質ニ從ヒ該口ニ投資セル資本ノ部  
分、該口ニ所有スル財產、該山ニ流通スル證券、  
該口ニ於テ獲得スル利益又ハ該口ニ於テ爲ス業務  
ニ應ジテノミ該口ニ於テ記載セラルベシ

### 第三條

兩國ノ一方ノ國民が但方ノ領地内ニ於テ死亡シタ  
ル場合ニ於テ死亡者ガ列闘セル相親人又ハ遺言執

行者ヲ死亡シタル時ニ漏サザルトキハ權限アル地方官憲ハ右死亡ノ發生シタル地ヲ管轄スル死亡者所屬ノ領事官ニ直ニ右死亡ヲ通知スルコトヲ要ス

權限アル地方官憲ハ領事官ノ要求アルトキハ死亡證明書ノ正規ノ形式ノ原本ヲ無料ニテ交付シ以テ右通知ヲ補完スベシ

相親信若若ハ其ノ或者ノ不在若ハ無能力又ハ遺言執行者ノ不在ノ場合ニ於テハ領事官ハ權限アル官憲ヨリ相親信者ノ權利ヲ承認及保存ニ必要ナル措置ヲ求ムルコトヲ得ベシ

兩國ノ一方ノ國民ニシテ他方ノ領域内ニ財産ヲ所有スル者ガ右領域外ニ於テ死亡シタル場合ニセ亦前記ノ規定ヲ準用ス

#### 第四條

兩國ノ一方ノ國民タル同工業者ハ他方ノ領域内ニ於テ自ラ行フト又ハ旅商ニ依リテ行フトヲ間ハズ見本及雑形ヲ携帶シ又ハ携帶セズシテ買入ヲ爲シ又ハ注文ヲ取集ムルコトヲ得ベシ右商工業者及其ノ族商ハ斯ク買入ヲ爲シ又ハ注文ヲ取集ムルニ當リシテ最急圖待遇ヲ享有スベシ

前記ノ目的ヲ以テ見本及雑形トシテ輸入セラルル物品ハ其ノ再輸出セラルベキコト又ハ法定期間内

ニ否認出セラレザル場合ニ正規ノ口證ノ届行セラ  
ルベキコトヲ確實ナラシムル爲鑑定セラレタル證  
書ノ規則及手續ニ從フニ於テハ兩口ノ各ニ於テ一  
瞬無證書入ヲ許可セラルベシ  
尤モ右特權ハ物品ニシテ又ノ貨物若ハ價格ニ徴シ  
見云書ハ該形ト認ムシコト能ハザルセノ又ハ其ノ  
性質上再輸出ノ際同一物ナルコトヲ認ムスルコト  
能ハザルセノニ及ブコトナカルベシ見本又ハ該形  
ガ無證書入ヲ許可セラルベキセノナリヤ否ヤヲ決  
定スル權利ハ何レノ場合ニ於テモ證書ノ行ハレタ  
ル地ノ管轄アル證書官吏ニ尋問ス  
兩國政府ハ商工業者及旅商ニ付要求セラルコト  
アルベキ身分證書ノ發給权限ヲ有スル證書官吏ニ  
右證明書ノ鑑形ヲ相互ニ通報スペシ

## 第五條

兩口ノ各ノ國民ハ他方ノ領域内ニ於テ禁許、製造  
又ハ商標、一切ノ種類ノ工業的意匠及鑑形、商  
號及原產地ノ表示ノ保護並ニ不正競争ノ防護ニ關  
スル一切ノ事項ニ付法定ノ手續及條件ヲ履行スル  
ニ於テハ內國民ト同一ノ權利ヲ享有スペシ

## 第六條

日本口商證及アーフランズ一日本商證ニシテ印慶支那  
若ハ日本國ノ領水及港前り出づルセノハ其ノ出發

地又ハ目的地ノ如何ニ拘ラズ其ノ出入反碇泊ニ當  
 リ石船ノ如何ニ拘ラズ内口船舶ニ記セラレ又ハ記  
 セラルルコトアルベキ所ト具ルカヌハ之ヨリ高キ  
 諒金又ハ手數料ヲ曰家、州、市町村又ハ公ノ若ハ  
 信限ヲ與ヘラレタル私ノ國ノ石造反計算ニ於テ  
 算取セラルルコトナカルベシ  
 港、碇泊所反泊渠ニ於ケル船舶ノ保管、荷役反荷  
 卸、船給立ニ一般ニ船舶、其ノ船員及貨物ニ適用  
 セラルルコトアルベキ一切ノ手續及規定又ハ船舶  
 ノ爲スコトアルベキ一切ノ操作ニ關シテハ百等約  
 口ノ意旨ハ此ノ關係ニ於テモ亦百等約口ノ船泊ガ  
 完全ナル均等ノ地歩ニ於テ待遇セラルルニ在ルヲ  
 以テ内口船舶ニ對シ許具セラレ又ハ許具セラルル  
 コトアルベキ一切ノ特權及恩典ハ均シク他方ノ口  
 ノ船舶ニ對シ許具セラルベキコトヲ約ス

## 第七條

前條ニ規定セラルル船舶ノ旅客反莫ノ手荷物ハ右  
 旅客が内口船舶ニ依り旅行スル場合ト同様ニ取扱  
 ハルベシ

右船舶ノ貨物ハ原產地又ハ發送地ノ如何フ開ハズ  
 内口船舶ニ依リ運送セラレタルトキト具リ又ハ之  
 ヨリ高キ諒金ヲ支拂ヒ又之ト具ル諒金ヲ記セラル  
 ルコトナカルベシ然ニ開口ノ一方ノ港ニ内口船舶

ヲ以テ道法ニ輸入セラレ又ハ輸入セラルルコトア  
ルベキ一切ノ產品ハ他方ノ口ノ船舶ヲ以テモ亦均  
シク右港ニ輸入スルコトヲ得ベク此ノ場合ニ於テ  
ハ名稱ノ如何ニ拘ラズ右產品ノ内口船舶ニ依リ輸  
入セラルルトキ課セラルハ所ト異ルカ又ハ之ヨリ  
高キ獎勵金又ハ課金ヲ課セラルルコトナカルベシ右  
相互均等ノ待遇ハ右產品ガ直接ニ原產地ヨリ來ル  
ト又ハ別國ヨリ來ルトク間ハス道用セラルベシ輸  
出ニシテモ右ト同様ニ全ク均等ノ待遇ヲ爲スベ  
ク從テ兩國ノ各ノ領域ヨリ道法ニ輸出セラレ又ハ  
輸出セラルルコトヲルベキ產品ニ付テハ莫ノ輸出  
ガ日本國船舶ニ營ル又ハ一フランス國船舶ニ  
依ルトク間ハス互其ノ仕向地ノ如何ニ拘ラズ之ガ  
輸出ニ當リ右領域内ニ於テ同一ノ輸出税ヲ納付シ  
且同一ノ獎勵金又ハ課金ヲ受クベシ

## 第八條

日本口船舶及一フランス國船舶ニシテ同一ノ一  
方ノ定期郵便通送ノ任務ニ當ルモノハ國家ニ屬ス  
ルト又ハ右目的ノ爲國家ヨリ補助金ヲ蒙クル貯社  
ニムスルトク間ハス滿セノ時ノ領水内ニ於テ最遠  
國ノ同様ノ船舶ニ計及セラル所ト同一ノ仮金、  
柴薪及免除ヲ享有ヘバシ

## 第九條

難破、坐礁、海上報信又ハ不可抗力ニ因ル漂流ノ

ヲ以テ道法ニ輸入セラレ又ハ輸入セラルコトアルベキ一切ノ産品ハ他方ノ口ノ船舶ヲ以テモ亦均シク右港ニ輸入スルコトヲ得ベク此ノ場合ニ於テハ名稱ノ如何ニ拘ラズ右產品ノ内口船舶ニ依リ輸入セラルトキ誤セラル所ト異ハカルベシ右高キ税金又ハ課金ヲ誤セラルコトナカルベシ右相互均等ノ待遇ハ右產品が直接受ニ原產地ヨリ來ルト又ハ別國ヨリ來ルトヲ間ハス適用セラルベシ輸出ニ關シテモ右ト同様ニ全ク均等ノ待遇ヲ爲スべク從テ兩國ノ各ノ領域ヨリ道法ニ輸出セラレ又ハ輸出セラルルコトアルベキ產品ニ付テハ其ノ輸出ガ日本國船舶ニ輸ルト又ハ一フランス國船舶ニ依ルトヲ間ハス且其ノ仕向地ノ如何ニ拘ラズ之ガ輸出ニ當リ右領域内ニ於テ同一ノ輸出税ヲ負付シ且同一ノ獎勵金又ハ貿易ヲ受クベシ

#### 第八條

日本國船舶及一フランス國船舶ニシテ同一ノ一方ノ定期郵便運送ノ任務ニ當ルモノハ口家ニ屬スルト又ハ右目的ノ爲國家ヨリ補助金ヲ受クル貯社ニ屬スルトヲ間ハス惟すノ國ノ領水内ニ於テ最寄國ノ同様ノ船舶ニ輸送セラル所ト同一ノ便益、特權及免除ヲ享有ハシ

#### 第九條

難破、坐礁、海上損害又ハ不可抗力ニ因ル漂流、

場合ニ於テ兩國ノ各ハ他方ノ船舶ニ對シ右船舶ガ  
國家ニ居スルト又ハ個人ニ居スルトヲ同一ハズ同様  
ノ場合ニ内國船舶ニ許與セラルト同一ノ援助、  
保護及免除ヲ許與スペシ右船舶又ハ其ノ貨物ヨリ  
救上ゲラレタル一切ノモノハ内國ノ消費ニ供セラ  
レザル限り關稅ヲ免除セラルベシ内國ノ消費ニ供  
セラルル場合ニハ正規ノ關稅ヲ納付スペキモノト  
ス

## 第十條

兩國ノ各ノ領事官ハ自國商船内ノ秩序ノ維持ヲ專  
管スベク又船長、職員及船員間ニ生スルコトアル  
ベキ一切ノ種類ノ紛糾殊ニ雇入契約ノ履行ニ關ス  
ル紛糾ヲ自ラ處理スペシ地方官憲ハ商船内ニ於テ  
發生セル此種ガ直上若ハ港内ノ安寧及秩序ヲ害ス  
ル方如キ場合又ハ嘗該曰民若ハ船員以外ノ者ガ  
右船舶ニ關係シ居ル場合ニノミ干與スルコトヲ得  
ベシ

## 第十一條

兩國ノ各ノ領事官ハ自己商船ノ脱走船員ノ逮捕及  
引渡ニ付他方ノ國ノ地方官憲ヨリ該曰ノ法令ニ從  
ヒ援助ヲ受クベシ但シ脱走船員が該曰ノ曰民タル  
場合ハ此ノ限ニ在ラズ

## 第十二條

本締約書ハ一切ノ關係ニ於テ要意曰待過ヲ他方ノ國ニ確保スルノ意圖ナルヲ以テ居住及貿易ニ關スル一切ノ事項ニ付爾且一方別口ニ謂シテ許真シ又ハ許真スルコトアルベキ一切ノ権利、恩典又ハ免除ヲ即時且無條件ニ他方ノ國ニ反ボスベキコトヲ約ス

## 第十三條

最惠國待遇ニ關スル本締約ノ規定ハ左ノ事項ニ對シテハ適用ナカルベシ

一 國境貿易ヲ便ナラシムル爲法壤口ニ謂シ許真セラレ又ハ許真セラルルコトアルベキ權利全

二 国境同監ニ透ク特權利益

三 二重課税ヲ透クル爲第三口ニ謂シ許真セラルベキ約定ニ依ル利益

## 第十四條

本締約ノ適用ニ於テハ左ノ如ク保スペキセノトス

一 一國口上、一國口ノ各口トハ日本口及印度支那、一國口ノ一方、一他方ノ口トハ日本國又ハ印度支那

ニ 一國家口トハ一フランス口ニ關スルトキハ一フランス口政府又ハ領印度支那國屬

## 第十ニ條

締約國ハ一切ノ關係ニ於テ最惠國待遇ヲ他方ノ國ニ  
ニ確保スルノ意願ナルヲ以テ居住及通商ニ關スル  
一切ノ事項ニ付爾當ノ一方ガ別口ニ論シテ許真シ  
又ハ許真スルコトアルベキ一切ノ特權、恩典又ハ  
免除ヲ即時且無條件ニ他方ノ國ニ及ぶスペキコト  
ヲ約ス

## 第十ニ三條

最惠國待遇ニ關スル本條約ノ規定ハ左ノ事項ニ對  
シテハ適用ナカルベシ

一　國境貿易ヲ便ナラシムル爲義境口ニ對シ許真  
セラレ又ハ許真セラカルコトアルベキ等級利  
益

二　貿易同盟ニ基ク等級利益

三　二重課税ヲ避クル爲第三口ニ對シ許真セラル  
ルコトアルベキ約定ニ依ル利益

## 第十ニ四條

本條約ノ適用ニ於テハ左ノ如ク保スペキモトス

一　一兩國<sup>レ</sup>、一兩國ノ各<sup>レ</sup>トハ日本國及印度支  
那、一兩國ノ一方<sup>レ</sup>、一他方ノ國<sup>レ</sup>トハ日本  
國又ハ印度支那

二　一國家<sup>レ</sup>トハ一フランス<sup>レ</sup>國ニ國スルトキハ  
一フランス<sup>レ</sup>國政府又ハ公使印度支那國政府

三 一「臣民」トハ印度支那ニ國スルトキハ「フランス」  
ノスレ國ノ市民ニシテ印度支那ニ其ノ住所又  
ハ三タル營業所ヲ有スル者、二「フランス」國  
ノ人民又ハ保護民ニシテ印度支那ニ出生シタ  
ル者又ハ印度支那ニ其ノ住所若ハ三タル營業  
所ヲ有スル者

四 一「内國民」トハ印度支那ニ國スルトキハ「法  
蘭西」國ノ市民ニシテ印度支那ニ其ノ住所  
又ハ其ノ主タル營業所ヲ有スル者

五 一日本國商船レトハ日本國ノ口實ヲ得ゲ航行  
スル商船ニシテ日本國ノ法令ニ依リ其ノ口實  
ヲ證明スル爲要求セラルル書類ヲ船内ニ有ス  
ルモノ

六 一「フランス」國商船レトハ「フランス」國ノ口  
旗ヲ得ゲ航行スル商船ニシテ印度支那ニ登録  
セラレ且「フランス」國ノ法令ニ依リ其ノ口  
實ヲ證明スル爲要求セラルル書類ヲ船内ニ有  
スルモノ

第十五條

本條約ノ規定ハ日本國ニ屬シ又ハ其ノ管轄スル一  
切ノ地域及屬地並ニ之領印度支那政廳ノ管轄スル  
一切ノ地域ニ適用セラルベシ

## 第十六條

本條約ハ批准セラルベク且其ノ批准書ハ成ルベク  
 選ニ東京ニ於テ交換セラルベシ但シ一フランス  
 國政府ハ已ムヲ得ザル場合ニハ批准ノ通報書ヲ以  
 テ批准書ニ代フルコトヲ得ベク此ノ場合ニハーフ  
 ランスー國政府ハ成ルベク選ニ批准書ヲ日本國政  
 府ニ送付スペシ

本條約ハ批准書交換ノ日ヨリ實施セラルベシ  
 本條約ハ五年間有效トス

兩國約同ノ何レノ一方セ本條約ヲ終了セシムルノ  
 意思ヲ右五年ノ期間滿了ノ一年前ニ通告セザル場  
 合ニハ本條約ハ兩國約同ノ何レカノ一方ガ之ガ廢  
 止ノ通告ヲ爲シタル日ヨリ一年ノ期間ノ滿了ニ至  
 ル迄引當キ效力ヲ有スペシ

本條約ハ千九百七年六月十日ノ偽領印度支那ニ開  
 スル宣言書、千九百十一年八月十九日ノ偽領印度  
 支那ニ開スル宣言書及千九百二十七年八月三十日  
 ノ日本國及印度支那國ノ居住及流寓ノ制度ヲ定ム  
 ル議定書ニ代カセノトス

右證據トシテ各全體委員ハ本條約ニ署名調印セリ

昭和十六年五月六日即チ千九百四十一年五月六日

DOC 1258

東京リポテント社は「フランク」がヨーロッパ第11  
回ラジオス

ル・ル・ル・ル(仏)

ル・ル・ル(仏)

シマムガアヤシベアムカ(西)

ル・ル・ル・ル(西)